

平成26年度当初予算について



平成26年3月
大 阪 市

【3月14日修正議決】

目 次

1. 当初予算について	1頁
2. 予算の概要	2頁
(1)各会計歳出予算	2頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	10頁
(4)一般会計収支の状況	12頁
3. 市税予算の内訳	13頁
4. 使用料・手数料の改定等	14頁
5. 市民の安全・安心に資するもので、 緊急性かつ必要性の高い事業(新規・拡充の主なもの)など	17頁

コラム

① 骨格予算について	1頁
② 地方公営企業会計制度の見直しについて	5頁

1. 当初予算について

平成26年度当初予算は、本年3月に市長選挙が予定されていることから、次の点を基本にいわゆる「骨格予算」として編成する。

- (1) 人件費、扶助費、公債費など義務的経費は計上する。
- (2) 施設維持管理や既に着手している事業など継続的な事業は原則計上する。
- (3) 新規・拡充事業は原則計上しない。
但し、市民の安全・安心に資するもので緊急性かつ必要性の高い事業等は計上する。
- (4) 市政改革プラン関連は、改革内容を反映して計上する。
- (5) 経営形態の見直し等に係るものは、上記(2)～(3)の観点に沿って計上する。

なお、新規・拡充事業等は、今後、「肉付け予算」として、早急に補正予算を編成していく。

コラム①

骨格予算について

骨格予算とは、市長選挙を目前に控えていることなどにより、新規・拡充事業などに係る経費の予算計上を見送り、人件費・扶助費・公債費など義務的な経費を中心に編成する一会計年度を通じた予算のことで、慣例的に「骨格予算」と呼ばれています。

なお、新規・拡充事業などは、一般的に、次の議会ですべて「肉付け予算」と呼ばれる補正予算を編成し、計上されます。

2. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	26 年度当初	25 年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,662,742	1,669,953	△ 7,211	△ 0.4
第 1 部	1,289,478	1,289,955	△ 477	△ 0.0
第 2 部	373,264	379,998	△ 6,734	△ 1.8
特 別 会 計	2,398,399	2,102,540	295,859	14.1
食 肉 市 場 事 業	2,778	2,166	612	28.3
市 街 地 再 開 発 事 業	23,132	20,254	2,878	14.2
駐 車 場 事 業	2,746	1,408	1,338	95.0
有 料 道 路 事 業	270	550	△ 280	△ 51.0
土 地 先 行 取 得 事 業	99,077	82,664	16,413	19.9
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	331	563	△ 232	△ 41.2
国 民 健 康 保 険 事 業	337,741	335,879	1,862	0.6
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	512	508	4	0.7
介 護 保 険 事 業	229,069	217,331	11,738	5.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28,043	27,998	45	0.2
小 計	723,699	689,321	34,378	5.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	15,808	14,729	1,079	7.3
港 営 事 業	84,041	29,833	54,208	181.7
下 水 道 事 業	170,654	145,696	24,958	17.1
小 計	270,503	190,258	80,245	42.2
自 動 車 運 送 事 業	25,355	18,130	7,225	39.8
高 速 鉄 道 事 業	320,465	227,108	93,357	41.1
水 道 事 業	112,632	90,971	21,661	23.8
工 業 用 水 道 事 業	2,506	2,586	△ 80	△ 3.1
市 民 病 院 事 業	55,942	52,479	3,463	6.6
小 計	516,900	391,274	125,626	32.1
公 債 費	887,297	831,687	55,610	6.7
合 計	4,061,141	3,772,493	288,648	7.7
純 計	2,844,887	2,646,543	198,344	7.5

各会計歳出予算の概要説明

【一般会計】

第1部については、学校給食費の公会計化や障がい者自立支援給付費等の扶助費の増などがあるものの、給与改定等による人件費の縮減などにより、前年度に比べ△477百万円の減となっている。

第2部については、国の経済対策に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業の増などがあるものの、信用保証協会代位弁済補助金や骨格予算編成に伴う投資的・臨時的経費の減などにより、前年度に比べ△6,734百万円の減となっている。

【特別会計】

〔政令等特別会計〕

○食肉市場事業会計

施設整備費の増などにより、前年度に比べ612百万円の増となっている。

○市街地再開発事業会計

元金償還等の増による公債費の増などにより、前年度に比べ2,878百万円の増となっている。

○駐車場事業会計

一般会計への繰出金の増などにより、前年度に比べ1,338百万円の増となっている。

○有料道路事業会計

元金償還等の減による公債費の減などにより、前年度に比べ△280百万円の減となっている。

○土地先行取得事業会計

公共用地先行取得事業において、一般会計への繰出金（借入金返還金）の増や、元金償還の増による公債費の増などにより、前年度に比べ16,413百万円の増となっている。

○母子寡婦福祉貸付資金会計

母子福祉貸付金の減などにより、前年度に比べ△232百万円の減となっている。

○国民健康保険事業会計

高齢化の進展や医療の高度化に伴う保険給付費の増や高額医療費共同事業拠出金の増などにより、前年度に比べ1,862百万円の増となっている。

○心身障害者扶養共済事業会計

年金受給者の増に伴う給付費の増などにより、前年度に比べ4百万円の増となっている。

○介護保険事業会計

介護サービス利用者の増による保険給付費の増などにより、前年度に比べ11,738百万円の増となっている。

○後期高齢者医療事業会計

被保険者数の増による保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ45百万円の増となっている。

[準公営企業会計・公営企業会計 共通]

地方公営企業法等の法令改正に伴い、準公営・公営企業会計において、一般的な企業会計との比較分析を容易にするため、地方公営企業会計制度の見直しを26年度予算に反映した。
なお、制度見直しに対応するため、退職給付引当金等の計上による特別損失などにより、各会計の歳出予算が増となっている。

[準公営企業会計]

○中央卸売市場事業会計

本場整備にかかる建設改良費等の減があるものの、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ1,079百万円の増となっている。

○港営事業会計

夢洲土地造成の増による建設改良費の増や、会計制度の見直しに伴う販売用土地の評価差額の計上などにより、前年度に比べ54,208百万円の増となっている。

○下水道事業会計

経営形態見直しによる人件費等の減があるものの、企業債償還金の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ24,958百万円の増となっている。

[公営企業会計]

○自動車運送事業会計

企業債償還金等の減があるものの、車両機器更新の増による建設改良費の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ7,225百万円の増となっている。

○高速鉄道事業会計

火災対策設備整備工事の完了に伴う建設改良費等の減があるものの、企業債償還金の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ93,357百万円の増となっている。

○水道事業会計

給水装置整備事業終了による修繕費等の減があるものの、建設改良費の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ21,661百万円の増となっている。

○工業用水道事業会計

会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上等があるものの、夢洲の配水管整備終了に伴う建設改良費の減などにより、前年度に比べ△80百万円の減となっている。

○市民病院事業会計

企業債利息等の減があるものの、企業債償還金の増や、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上などにより、前年度に比べ3,463百万円の増となっている。

[公債費会計]

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

26年度は、元金償還の増などにより、前年度に比べ55,610百万円の増となっている。

地方公営企業会計制度の見直しについて

準公営・公営企業会計については、一般的な企業会計との比較分析を容易にするため、地方公営企業会計制度を見直す法令改正がなされ、全国の自治体で見直しへの対応が進められています。

大阪市においても平成26年度から見直しを反映した予算を計上しています。

○当年度損益への主な影響（下線部については、用語解説をご参照ください。）

- ・将来負担の見える化【退職給付引当金の計上による特別損失】
- ・資産の時価評価等【たな卸資産評価損・減損損失の特別損失への計上】など

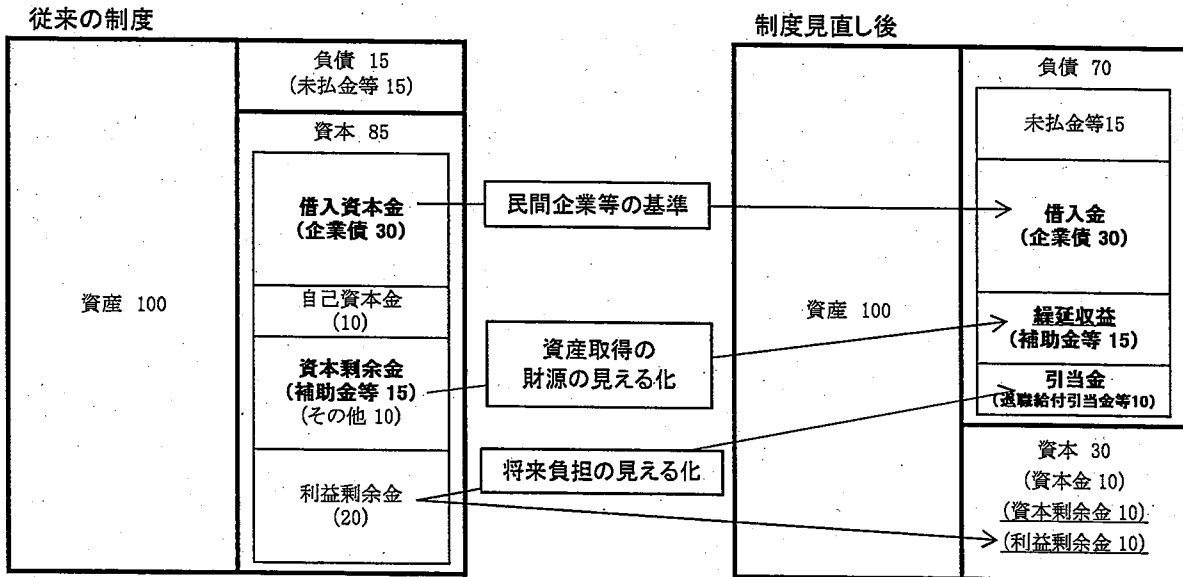
当年度損益への影響額

(単位:億円)

	従来の制度	制度見直し後	影響額	参考
中央卸売市場事業会計	▲ 7	▲ 13	▲ 6	影響額については、制度の見直しによるもので、各会計の経営状況が変わったものではありません。 今回の制度の見直しにより、民間企業との比較も行いながら、分かりやすい説明に努めてまいります。
港営事業会計	▲ 12	▲ 575	▲ 563	
下水道事業会計	▲ 7	▲ 68	▲ 61	
自動車運送事業会計	3	▲ 73	▲ 76	
高速鉄道事業会計	243	▲ 641	▲ 884	
水道事業会計	112	▲ 35	▲ 147	
工業用水道事業会計	2	2	0	
市民病院事業会計	▲ 15	▲ 40	▲ 25	

○貸借対照表のイメージ(新旧比較)

- ・資本に計上していた借入資本金・資本剰余金を一般的な企業会計のように負債に整理 など



用語解説

- ・退職給付引当金・・・将来、職員が退職した時の退職手当の支払いに備えるもの
- ・たな卸資産・・・販売するために所有している商品(土地含む)などのこと
- ・減損損失・・・赤字が継続して見込まれる施設等について、今の価値に見直すことによって生じる評価損
- ・繰延収益・・・建物等(償却資産)を取得する際に財源となった国や市の補助金等を計上する科目
(減価償却することで資産を減少させる際には、繰延収益を合わせて減じていくことになります。)
- ・資本剰余金・・・減価償却の必要がない土地等を取得する際に財源となった国や市の補助金等を計上する科目
- ・利益剰余金・・・経営活動の結果として生じた利益

(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

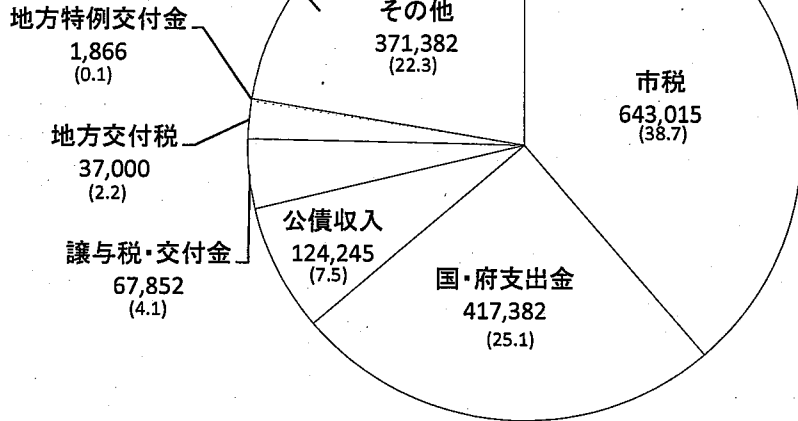
区 分	26年度当初	25年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳入)				
市 税	643,015	621,892	21,123	3.4
地方特例交付金	1,866	2,004	△ 138	△ 6.9
地方交付税	37,000	45,000	△ 8,000	△ 17.8
譲与税・交付金	67,852	59,626	8,226	13.8
国・府支出金	417,382	404,402	12,980	3.2
公債収入	124,245	132,960	△ 8,715	△ 6.6
うち 臨時財政対策債	74,300	82,700	△ 8,400	△ 10.2
除く 臨時財政対策債	49,945	50,260	△ 315	△ 0.6
その他の	371,382	404,069	△ 32,687	△ 8.1
合 計	1,662,742	1,669,953	△ 7,211	△ 0.4
(歳出)				
第 1 部	1,289,478	1,289,955	△ 477	△ 0.0
人件費	196,812	214,884	△ 18,072	△ 8.4
扶助費	518,628	516,088	2,540	0.5
公債費	236,835	239,715	△ 2,880	△ 1.2
経常的施策経費及び管理費	151,158	137,557	13,601	9.9
特別会計繰出金等	186,045	181,711	4,334	2.4
第 2 部	373,264	379,998	△ 6,734	△ 1.8
投資的・臨時的経費	257,099	277,422	△ 20,323	△ 7.3
特別会計繰出金等	116,165	102,576	13,589	13.2
合 計	1,662,742	1,669,953	△ 7,211	△ 0.4

単位: 百万円(構成比%)

歳入予算 1,662,742百万円

内訳		
繰入金(基金等)	185,573	11.2%
使用料・手数料	61,834	3.7%
諸収入など	123,975	7.4%

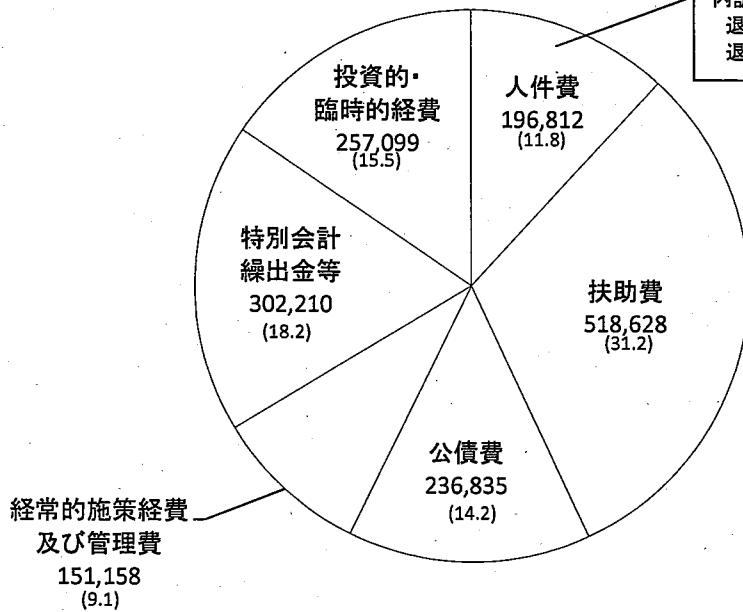
内訳		
市民税	261,223	15.7%
固定資産税及び都市計画税	325,563	19.6%
その他の税	56,229	3.4%



歳出予算 1,662,742百万円

単位: 百万円(構成比%)

内訳		
退職手当	19,821	1.2%
退職手当以外	176,991	10.6%



一般会計歳入歳出予算内訳の説明

【歳入】

(市税)

企業収益の改善などを反映し、法人市民税の増収が見込まれることなどにより、前年度に比べ21,123百万円増の643,015百万円を計上した。

なお、年間収入見込額全額を当初予算に計上している。

(地方特例交付金)

住宅ローン控除の適用対象の減が見込まれることなどから、前年度に比べ△138百万円減の1,866百万円を計上した。

(地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入の状況などを勘案して、37,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債(74,300百万円)を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ△16,400百万円減の111,300百万円を計上した。

(譲与税・交付金)

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増が見込まれることなどから、前年度に比べ8,226百万円増の67,852百万円を計上した。

(国・府支出金)

国庫支出金において、国の経済対策に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金の増等により、前年度に比べ10,763百万円増の357,091百万円を計上した。

府支出金においては、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度に比べ2,217百万円増の60,291百万円を計上した。

(公債収入)

校舎建設費や南海トラフ巨大地震に対する防潮堤等の耐震対策に係る増があるものの、臨時財政対策債の減や骨格予算編成に伴う投資的・臨時的経費の減などにより、前年度に比べ△8,715百万円減の124,245百万円を計上した。

(その他の収入)

骨格予算編成に伴う現時点での通常収支不足への対応としては、補てん財源を13,491百万円(不用地等売却代13,060百万円及び財政調整基金繰入金431百万円)計上している。その結果、補てん財源が△21,074百万円減となることや、信用保証協会代位弁済補助金返還金収入の減などにより、前年度に比べ△32,687百万円減の371,382百万円を計上した。

【歳出】

第1部

(人件費)

給与改定(改定率 $\Delta 4.19\%$)による減や退職手当の減のほか、ごみ焼却処理事業の一部事務組合化などによる職員数の削減により、前年度に比べ $\Delta 18,072$ 百万円減の $196,812$ 百万円を計上した。

(扶助費)

生活保護費の減があるものの、受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費や保育所等の入所児童の増に伴う児童措置費の増などにより、前年度に比べ $2,540$ 百万円増の $518,628$ 百万円を計上した。

なお、生活保護費については、消費税率引上げ等に伴う生活扶助基準の改定等による増があるものの、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果や、国が定める生活扶助基準の見直しを反映し、前年度に比べ $\Delta 2,385$ 百万円減の $294,362$ 百万円を計上しており、当初予算計上額としては、2年連続の減と見込んでいる。

(公債費)

支払利息の減により、前年度に比べ $\Delta 2,880$ 百万円減の $236,835$ 百万円を計上した。

(経常的施策経費及び管理費)

市民交流センター管理運営費やその他の自律的な見直しに伴う減などがあるものの、学校給食費の公会計化や小規模保育事業の増などにより、前年度に比べ $13,601$ 百万円増の $151,158$ 百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

下水道事業会計繰出金が減となるものの、財務リスクへの対応としての市街地再開発事業会計繰出金が公債費の増により増となることや、介護サービス利用者の増に伴う保険給付費の増による介護保険事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ $4,334$ 百万円増の $186,045$ 百万円を計上した。

第2部

(投資的・臨時的経費)

国の経済対策に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業、校舎建設費及び南海トラフ巨大地震に対する防潮堤等の耐震対策に係る増などがあるものの、信用保証協会代位弁済補助金及び同協会への貸付金の減や骨格予算編成に伴う減などにより、前年度に比べ $\Delta 20,323$ 百万円減の $257,099$ 百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

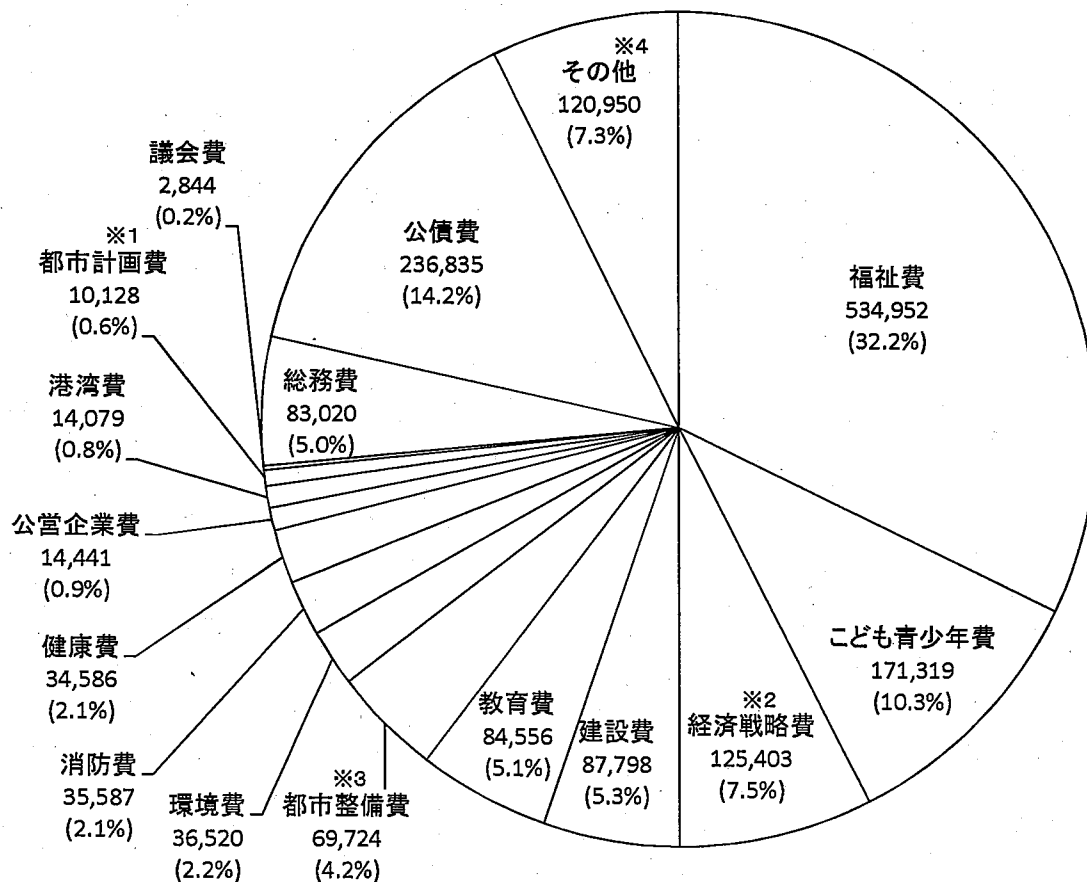
土地先行取得事業会計繰出金や高速鉄道事業会計からの借入金の返還などにより、前年度に比べ $13,589$ 百万円増の $116,165$ 百万円を計上した。

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	26年度当初	構成比	25年度当初	構成比
議 会 費	2,844	0.2	2,913	0.2
総 務 費	83,020	5.0	83,098	5.0
都 市 計 画 費	10,128	0.6	10,691	0.6
福 祉 費	534,952	32.2	520,394	31.2
健 康 費	34,586	2.1	35,591	2.1
こ ども 青 少 年 費	171,319	10.3	165,781	9.9
環 境 費	36,520	2.2	38,307	2.3
経 済 戦 略 費	125,403	7.5	157,904	9.4
建 設 費	87,798	5.3	90,130	5.4
港 湾 費	14,079	0.8	13,145	0.8
都 市 整 備 費	69,724	4.2	71,069	4.3
消 防 費	35,587	2.1	37,917	2.3
教 育 費	84,556	5.1	81,417	4.9
公 債 費	236,835	14.2	239,715	14.3
公 営 企 業 費	14,441	0.9	16,890	1.0
そ の 他	120,950	7.3	104,991	6.3
合 計	1,662,742	100.0	1,669,953	100.0

単位：百万円(構成比%)



一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)	物件費等の主な増減事項		
		人 件 費	物 件 費 等	
議 会 費	△69 (△2.4)	△69	0	
総 務 費	△78 (△0.1)	△2,128	2,050	区役所庁舎耐震化対策事業 +1,384 城東区役所庁舎建替事業 +869 など
都 市 計 画 費 ※1	△563 (△5.3)	△206	△357	本州四国連絡橋事業に対する出資金 △744 など
福 祉 費	14,558 (2.8)	△721	15,279	臨時福祉給付金支給事業 +11,166 障がい者自立支援給付費 +6,358 など
健 康 費	△1,005 (△2.8)	△337	△668	がん検診・がん検診推進事業 △351 大阪バイオサイエンス研究所運営助成 △150 など
こども青少年費	5,538 (3.3)	△632	6,170	子育て世帯臨時特例給付金支給事業 +3,036 児童措置費 +1,745 など
環 境 費	△1,787 (△4.7)	△4,267	2,480	(仮称) 大阪市・八尾市・松原市 環境施設組合分担金 +6,277 既設焼却工場定期整備 △1,741 焼却処分事業 △1,441 など
経 済 戦 略 費 ※2	△32,501 (△20.6)	△176	△32,325	信用保証協会代位弁済補助 △15,825 信用保証協会貸付金 △9,142 中小企業融資基金繰出金 △5,045 など
建 設 費	△2,332 (△2.6)	△652	△1,680	淀川左岸線(2期)事業 △2,218 天王寺大和川線(旧阪和線緑地)事業 +967 など
港 湾 費	934 (7.1)	△171	1,105	防潮堤の耐震対策 +1,621 防潮扉集中監視システム整備 △795 など
都 市 整 備 費 ※3	△1,345 (△1.9)	△246	△1,099	住宅建設資金等融資基金繰出金 △2,015 新婚世帯向け家賃補助 △1,200 市街地再開発事業会計繰出金 +2,592 など
消 防 費	△2,330 (△6.1)	△1,923	△407	消防救急無線デジタル化の整備 △483 など
教 育 費	3,139 (3.9)	△1,340	4,479	学校給食費の公会計化 +7,111 校舎建設費 +2,797 教育振興基金蓄積 △6,401 など
公 債 費	△2,880 (△1.2)		△2,880	利子 △5,174 元金 +1,938 など
公 営 企 業 費	△2,449 (△14.5)		△2,449	高速鉄道事業会計出資金 △1,148 高速鉄道事業会計補助金 △1,015 など
そ の 他 ※4	15,959 (15.2)	△5,204	21,163	土地先行取得事業会計繰出金 +11,049 高速鉄道事業会計からの借入金の返還 +9,595 など
合 計	△7,211 (△0.4)	△18,072	10,861	

(注)人件費は第1部人件費である。

※主な事業

- ※1…統計調査、建築指導、高速道路・鉄道整備協力等に関する事業
- ※2…観光、産業経済、文化・スポーツ振興、大学支援等に関する事業
- ※3…公営住宅建設・管理、住環境整備、民間住宅助成等に関する事業
- ※4…土地先行取得事業会計繰出金、財政調整基金への積立など

(4)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度当初	25年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,649,251	1,635,388	13,863	0.8
税 等	822,964	810,205	12,759	1.6
市 税	643,015	621,892	21,123	3.4
地 方 特 例 交 付 金	1,866	2,004	△ 138	△ 6.9
地 方 交 付 税	37,000	45,000	△ 8,000	△ 17.8
臨 時 財 政 対 策 債	74,300	82,700	△ 8,400	△ 10.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	66,783	58,609	8,174	13.9
特 定 財 源	826,287	825,183	1,104	0.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	1,069	1,017	52	5.1
公 債 収 入	49,945	50,260	△ 315	△ 0.6
そ の 他	775,273	773,906	1,367	0.2

歳 出 ②	1,662,742	1,669,953	△ 7,211	△ 0.4
人 件 費	196,812	214,884	△ 18,072	△ 8.4
扶 助 費	518,628	516,088	2,540	0.5
公 債 費	236,835	239,715	△ 2,880	△ 1.2
経常的施策経費及び管理費	151,158	137,557	13,601	9.9
投資的・臨時的経費	257,099	277,422	△ 20,323	△ 7.3
特別会計繰出金等	302,210	284,287	17,923	6.3

通常収支不足額 ①-②	△ 13,491	△ 34,565	21,074	
-------------	----------	----------	--------	--

補てん財源	13,491	34,565	△ 21,074	△ 61.0
不 用 地 等 売 却 代	13,060	24,220	△ 11,160	△ 46.1
財 政 調 整 基 金	431	10,345	△ 9,914	△ 95.8

3. 市税予算の内訳

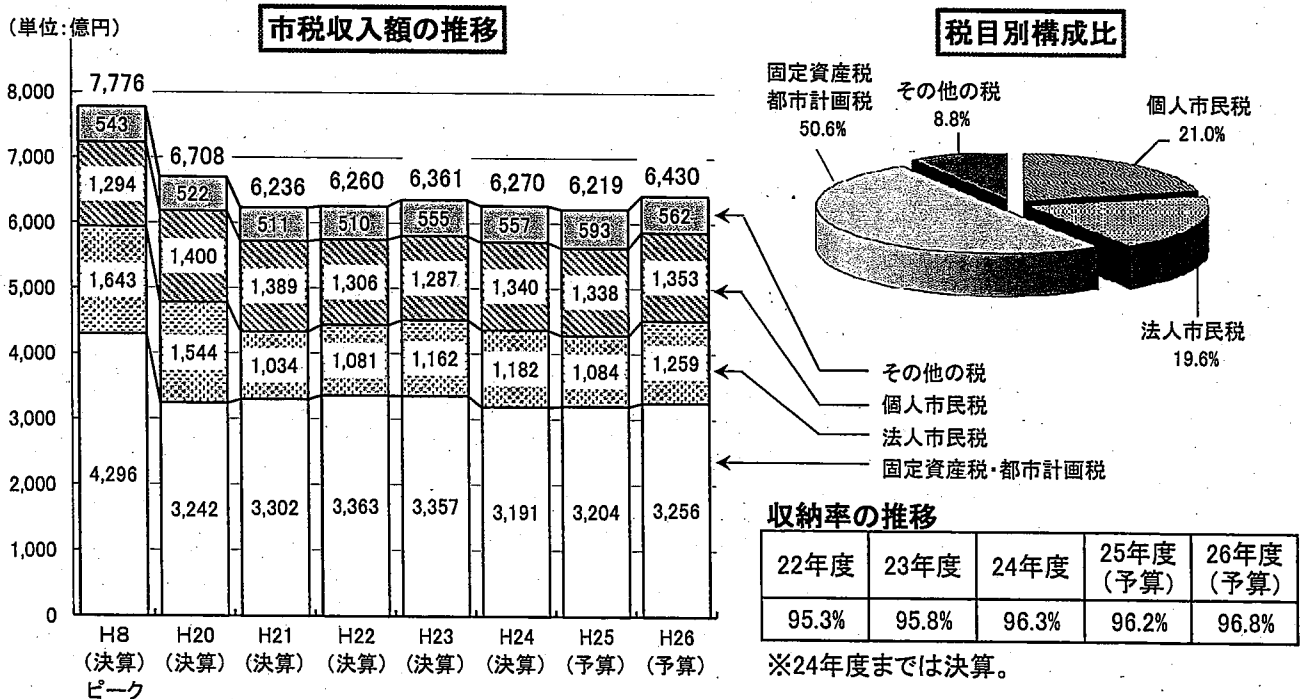
● 当初予算額 643,015百万円 (対前年度 21,123百万円 3.4%)

26年度の市税予算は年間収入見込額を計上しており、企業収益の改善などを反映し、法人市民税の増収が見込まれることなどから、2年連続の増収となる643,015百万円と見込んでいる。

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度 当初予算案	平成25年度 当初予算	増△減	伸率	主な増減
市税総計	643,015	621,892	21,123	3.4	2年連続の増
市民税	261,223	242,227	18,996	7.8	
個人市民税	135,348	133,799	1,549	1.2	・税制改正(復興増税)による増等
法人市民税	125,875	108,428	17,447	16.1	・企業収益の増等 ・税制改正(法人税率の引下げ等)による減 △52億円
固定資産税 都市計画税	325,563	320,406	5,157	1.6	・家屋の新増築による増 42億円等
その他の税	56,229	59,259	△3,030	△5.1	
うち 市たばこ税	29,394	32,456	△3,062	△9.4	・売渡し本数の減による減等

◆市税収入額の状況



4. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

(注) 項目欄に開始月が未記載の項目は、平成26年4月から行います。

○消費税の転嫁等をはかるもの

項目	現行	改定後	26年度増収額 [平年度化]	概要
<<高速鉄道事業会計>> 地下鉄・ ニュートラム 乗車料金	普通料金 2区～5区 各10円アップ 230円～360円 ⇨ 240～370円 など		4,262百万円 (4,262百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、料金を改定します。 (平成25年11月条例改正済)
	普通料金 1区 200円 ⇨ 180円 など		△3,427百万円 (△3,427百万円)	より気軽に利用していただけるよう、20円値下げの改定を行います。 (平成25年度規則改正予定)
<<自動車運送事業会計>> バス乗車料金	均一 200円 ⇨ 210円 など		413百万円 (413百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、料金を改定します。 (平成25年11月条例改正済)
<<水道事業会計>> 水道料金 (平成26年5月分から)	(外税方式) 現行料金 ×1.05 ⇨	現行料金 ×1.08	1,673百万円 (1,809百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、料金を改定します。
<<下水道事業会計>> 下水道使用料 (平成26年5月分から)	(外税方式) 現行使用料 ×1.05 ⇨	現行使用料 ×1.08	1,075百万円 (1,164百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、使用料を改定します。
<<工業用水道事業会計>> 工業用水道料金 (平成26年5月分から)	(外税方式) 現行料金 ×1.05 ⇨	現行料金 ×1.08	46百万円 (46百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、料金を改定します。
<<市民病院事業会計>> 市民病院使用料等	室料差額 3,150円～ 31,500円 ⇨	3,240円～ 32,400円 など	17百万円 (17百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、使用料等を改定します。

項目	現行	改定後	26年度増収額 [平年度化]	概要
<中央卸売市場 事業会計> 中央卸売市場 施設使用料	卸売業者売場使用料 本場 987円/㎡・月 東部市場 301円/㎡・月	1,015円/㎡・月 ⇒ 317円/㎡・月 など	159百万円 (159百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、使用料を改定します。 <東部市場は、再整備事業完了に伴う2.5%改定分を含む。(平成24年3月条例改正済)>
<食肉市場事業会計> 食肉市場 施設使用料等	卸売場使用料 199円/㎡・月	⇒ 205円/㎡・月 など	19百万円 (19百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、使用料等を改定します。
<一般会計> <港営事業会計> 港湾施設使用料 (主に平成26年5月から)	上屋使用料 一般使用(1㎡までごとに1日) 高床式 特級 35.84円 低床式 特級 33.64円	⇒ 36.86円 ⇒ 34.60円 など	195百万円 (211百万円)	消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴い、使用料を改定します。

○国・府等に準じるもの

項目	現行	改定後	26年度増収額 [平年度化]	概要
<一般会計> 高等学校授業料	全日制 0円 定時制 0円	市町村民税所得割額 30万4,200円以上の世帯 ⇒ 9,900円(月額) 2,700円(月額)	548百万円 (1,562百万円)	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の改正(平成26年4月施行)に伴い、本市高等学校授業料を徴収します。(平成26年4月以降の入学生が対象) ※一定所得(市町村民税所得割額 30万4,200円)未満の世帯分は、国からの就学支援金を授業料に充当するため、不徴収。
<一般会計> 消防手数料	製造所許可変更 45,500円	⇒ 46,000円 など	0.02百万円 (0.02百万円)	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正(平成26年4月施行)に合わせて、手数料を改定します。
<介護保険事業会計> 介護サービス事業所 指定等手数料 (新設) (平成26年10月から)	居宅サービス事業所指定事務手数料 (介護予防サービス事業所と同時申請) 35,000円/件 居宅介護支援事業所指定事務手数料 30,000円/件 など	19百万円 (37百万円)	介護サービス事業所指定等手数料について、府(平成26年10月新設)に合わせて設定します。	
<後期高齢者 医療事業会計> 後期高齢者 医療保険料	被保険者均等割額 51,828円/年 最高限度額 55万円	⇒ 52,607円/年 改定率 1.21% ⇒ 57万円	医療費の状況を踏まえ大阪府後期高齢者医療広域連合の決定により改定します。(2年に1回)	

○市政改革プランによるもの

項目	現行	改定後	26年度増収額 [平年度化]	概要
<<国民健康保険 事業会計>> 国民健康保険料	最高限度額 医療分 51万円 支援金分 14万円 介護分 12万円	改定率 2.0% (据置) 16万円 14万円	1,024百万円 (1,024百万円)	収入に対する保険料の負担感について、府内市町村並みとなるよう改定します。
<<一般会計>> 敬老優待乗車証 利用者負担金 (平成26年8月から)	1回あたり均一 50円		1,352百万円 (2,021百万円)	高齢者のいきがい施策として今後も持続可能な制度となるよう受益と負担の適正化を図るため、利用者負担金を設定します。

○その他

項目	現行	改定後	26年度増収額 [平年度化]	概要
<<一般会計>> 病児・病後児保育 事業利用料	課税世帯 2,000円 所得税非課税世帯 1,000円	(ひとり親世帯) 課税世帯 1,000円 所得税非課税世帯 500円 (その他世帯) 課税世帯 2,000円 所得税非課税世帯 1,000円	△0.2百万円 (△0.2百万円)	ひとり親家庭の生活の安定に寄与し、その福祉の向上を図るため、ひとり親世帯については、2分の1減免を行います。

5. 市民の安全・安心に資するもので、緊急性かつ必要性の高い事業(新規・拡充の主なもの)など

26年度予算額

◆ 待機児童の解消に向けた取り組み【こども青少年局】

- 認可保育所等の整備の促進 2,911百万円
民間保育所の新設、認定こども園の整備などにより、1,400人分の入所枠を確保
- 小規模保育事業(小規模保育・保育ママ) 2,528百万円
従来の保育ママに加えて、小規模保育(定員10人~19人)を新たに実施することにより、872人分の利用枠を確保

◆ 中学校給食の実施【教育委員会事務局】

- 平成26年度から全市的に全員喫食を導入 1,809百万円
 - ・新入生から学年単位で段階的に全員喫食へ移行する区(20区)
 - ・一斉に全学年で全員喫食へ移行する区(都島区)
 - ・全員喫食を新入生から段階的に実施する学校と一斉に移行する学校が併存する区(淀川区、住吉区、西成区)

◆ 小学校の普通教室への空調機設置【教育委員会事務局】

- 平成26年度より、各区の大規模校から順番に設置 234百万円
平成26年度中に設置する70校のうち、66校分の工事費3,649百万円は、平成25年度2月補正予算(第3回)に計上

◆ ひとり親家庭に対する支援

母子家庭等を対象とした市営交通料金福祉措置を見直し、ひとり親家庭の自立支援・就業支援サービスの提供に重点をおいた実効性の高い事業を実施

- 病児病後児保育事業の充実【こども青少年局】 50百万円
 - ・訪問型病児保育モデル事業の実施
 - ・ひとり親家庭の利用料の1/2減免(所得制限あり)

- ひとり親家庭サポーター事業の拡充【こども青少年局】 43百万円
 - ・ひとり親家庭サポーターを増員し、各区役所で相談窓口を週2回開設するなど支援を強化
 - ・区役所の相談日に来所できない方に対して、訪問相談等により対応

◆ 防災・減災対策

東日本大震災の教訓や大阪府において公表された南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、地震・津波等から住民の生命・財産を守るための対策を実施

- 防災体制の確立【危機管理室】 78百万円
 - ・市民・事業者等への防災・減災の情報発信
 - ・自主防災組織力の向上に向けたコーディネーター事業 など

○南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策【港湾局・建設局】 地盤改良による液状化対策等を実施	2,889百万円
○南海トラフ巨大地震・津波に対する橋梁等の安全性確認【建設局・港湾局】 照査対象施設数…260施設	40百万円
○市設建築物の吊り天井等脱落対策の推進【教育委員会事務局ほか】 震災時の災害応急対策活動を迅速かつ円滑に行うため、拠点となる施設における安全確保をめざし、設計(272カ所)・工事(4カ所)を実施 対策が必要な学校施設の約半数(305カ所)の工事費4,198百万円は、平成25年度2月補正予算(第3回)に計上	256百万円
○耐震診断義務化建築物の耐震化の促進【都市整備局】 耐震診断が義務化された民間建築物のうち、避難上配慮を要する学校、福祉施設、病院などに対して、国が直接行う補助にあわせて、耐震診断費用の一部を補助	336百万円
◆ あいりん地域環境整備事業等	
○あいりん地域環境整備事業【西成区役所・建設局】 ・徹底的なごみ清掃と24時間体制の巡回などで、不法投棄ごみを抑制 ・通学路への防犯カメラの設置や道路照明灯のLED化などを実施	278百万円
○薬物依存症者等ケア強化事業【健康局】 薬物依存症者に対する専門的ケアを推進し、早期回復を図るための体制づくり	2百万円
◆ その他	
○消防学校教育訓練研修の充実強化 本市は高度・専門的な訓練研修を、府は基礎的な教育訓練を実施するなど、府市消防学校の機能分化を図り、複雑多様化する災害に対する消防力を充実強化	101百万円
○(仮称)大阪市・八尾市・松原市環境施設組合設立準備・分担金 ごみ焼却処理事業について、長期的・安定的なごみ焼却処理体制を構築するため、3市で新たな一部事務組合を設立(平成26年10月事業開始予定)	6,341百万円
○弘済院の事業継承にかかる準備業務 弘済院が担ってきた認知症の専門機能の継承に向け、附属病院の建替えにかかる調査・基本計画の策定などを実施	90百万円
○公衆浴場衛生向上事業補助 ボイラー設備等の基幹設備の維持補修費用を補助対象経費に追加することなどにより、計画的な更新や補修を促進し、市民の衛生向上及び健康保持を増進	105百万円